

住民の声行政に発信

参加型の地方自治体問題研究所 24日設立

住民自身が道内の行政や政治の問題を考え、提言を行う「北海道地域・自治体問題研究所」が、24日に設立される。地方分権の流れのなかで、自治のあり方が問われているが、現状では住民の希望が行政の場に十分反映されていないと言われている。設立準備を進める自治問題の専門家らは、「一般の人が自治を学び、政策の意見も発信できるような場にした」と話し、職種を問わず会員を募集している。

研究所設立の世話人を引き受けたのは北海道大学の小田博司教授、酪農学園大学の河合博司教授、道内の地方自治の専門家たち。道内ではこれまで学者や自治体職員によるものや、地域限定の研究機関はあったが、一般の人も参画できる全道的な組織はなかったという。

設立のきっかけは、近年の地方自治を巡る環境の変化だ。平成の大合併や道州制の一部導入などで地方分権の機運が高まる一方で、三位一体改革による自治体財政の悪化や支那市の財政破綻などで、地方自治は住民にとって身近な問題となった。河合教授は「今こそ現状を正面から受け止め、自治のあり方を考えることが重要な時期だ」と理由を語る。

目指すのは市民参加型で、開かれた「学びの場」だ。最近では研究所にも、ワークショップなど生活が苦しい境遇の人から「私たちの声は何で行政の場に届かないのか」という意見が寄せられているという。小田教授は「研究所を通じて、こうした人たちの思いを政策に反映できるのではなか」と期待する。

研究所には「財政や医療・福祉、教育など7つの研究部会を設置する。会員は興味のある分野を専門家と共に勉強し、各部会での成果はニュースレターなどを通じて情報発信していく予定だ。11年に予定される道知事選には、研究所として候補者に向けた政策の提言も目指すという。また事業の継続が議論になっている道内の大型ダムや、民主党が政権公約とした地方分権政策など、日々の話題についても議論を深め、意見を発信していきたいという。

運営費は会員の会費で賄う。様々な職種の個人や団体約150名が集まる予定だが、今後幅広く募集していく。年会費は5千円。24日午後0時からJR札幌駅の駅ビル「エスタ」11階のフリースペースで設立総会を開催。同日2時から記念集会を開き、学識経験者や道内自治体の首長、地域活動に携わる団体の代表者らが講演を予定。参加費は800円。問い合わせは事務局(011-8007-8261)へ。(伊藤唯子)

北海道地域・自治体問題研究所の結成へ幅広い参加を

酪農学園大学教授 河合 博司



地域経済の衰退が進み、地方行政がゆがめられる中で、地域の再生に住民自身が参画させていくために、もっと研究が住民、自治体関係者が協力共同の輪をひろげたい。そんな熱い願いが、あすへの期待を込めて、11月24日(土)午後0時半、道庁庁舎14階で設立総会を開催する。いよいよ新しい時代にあたり、平和的生存権と住民自治の精神を高く掲げ、北海道の自律的発展と道民生活の向上をめざして、新研究所を立ちあげよう、とよびかけます。

北海道大学の小田博司教授、北大神宮三郎教授と私の三人が準備会世話人となり、夕張財政研究所の第一人者の北海道大学西村富彦准教授が事務局長を担っています。二十四日(土)午後三時から設立総会、十四日

2009.10.20

朝日新聞

2009.10.11

ほっかい新報

住民主体の政策提言

道内外の大学教授ら

団体、経営者団体など幅広く会員を集め、道内に政策提言する。「行政」・「医療・福祉」など7部会で調査・研究する。フォーラム開催のほか、ニュースレターの発行も予定。年会費は個人会員が5000円、団体会員が10000円以上から。河合教授は「地方は疲弊しており、住民主体の政策提言をまとめる恒常的な場が必要」と説明する。

一方、東海大学の馬淵悟教授や酪農学園大学の神谷一教授らは「一般社団法人(観光と地域づくり推進研究機構)(札幌市)を設立した。観光を通じた地域振興策の提言を目的とし、台湾など東アジア地域との観光交流の研究に力を入れている。

日本経済新聞 2009.10.23

地域の自立 住民目線で議論

地方自治や地域の自立の在り方を住民の視点から考えよう、道内の研究者や自治体職員、まちづくりに取り組む団体関係者が研究会「北海道地域・自治体問題研究所」を24日に設立する。地方財政から平和な幅広の提言を行う研究会設立が決まった。

研究会には北海道経済自治体職員ら

研究会の設立は、国の三位一体改革と厳しい不況で、道内各地で疲弊が進んだこと、まちづくりに取り組む人たちが危機感を持ったことがきっかけ。北海道大学の小田博司教授らの呼びかけで、現状を変えるための政策の提言を行う研究会設立が決まった。

研究会には北海道経済自治体職員ら

研究会の設立は、道州制やダム問題、食・農林漁業、医療・福祉、教育・文化、環境・エネルギー、平和の7部会を設置。定期的にフォーラムや講演会を開催し、政府や道などに政策提言も行う。現時点で道内の研究者、自治体の首長や職員、労組、まちづくりグループなど100の個人・団体が参加する見込みだ。

小田教授は「住民の目線」

北海道新聞 2009.10.23

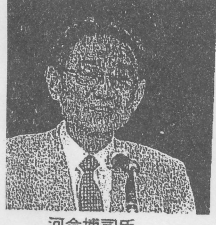
地域・自治体問題研究所 札幌で24日、設立

「北海道地域・自治体問題研究所」が24日、設立総会と記念集会を機に本格的な活動をスタートさせます。準備会世話人の一人、河合博司さん(酪農学園大学教授)に聞きました。

地域経済の衰退が進み、地方行政がゆがめられています。この中で、北海道地域・自治体問題研究所は、自治体の発展と地域の発展を願うすべての住民、諸団体、自治体関係者、研究者あすの地域と自治体づくりの確かな一歩を踏み出す。功を成したと期待しています。

研究会の設立は、道州制やダム問題、食・農林漁業、医療・福祉、教育・文化、環境・エネルギー、平和の7部会を設置。定期的にフォーラムや講演会を開催し、政府や道などに政策提言も行う。現時点で道内の研究者、自治体の首長や職員、労組、まちづくりグループなど100の個人・団体が参加する見込みだ。

小田教授は「住民の目線」



河合博司氏

準備会世話人 河合博司さんに聞く

地域と自治考える活動広く

「北海道地域・自治体問題研究所」が24日、設立総会と記念集会を機に本格的な活動をスタートさせます。準備会世話人の一人、河合博司さん(酪農学園大学教授)に聞きました。

地域経済の衰退が進み、地方行政がゆがめられています。この中で、北海道地域・自治体問題研究所は、自治体の発展と地域の発展を願うすべての住民、諸団体、自治体関係者、研究者あすの地域と自治体づくりの確かな一歩を踏み出す。功を成したと期待しています。

研究会の設立は、道州制やダム問題、食・農林漁業、医療・福祉、教育・文化、環境・エネルギー、平和の7部会を設置。定期的にフォーラムや講演会を開催し、政府や道などに政策提言も行う。現時点で道内の研究者、自治体の首長や職員、労組、まちづくりグループなど100の個人・団体が参加する見込みだ。

小田教授は「住民の目線」

道自治体問題研究所が発足

住民の声 行政に発信



講演に拍手を送る参加者 24日、札幌市

待ちに待ったセンター 09.10.25 発行

者を含め各分野の知恵を集め、語り合い、情報を発信し、具体的な政策提言を行っていくことにしています。

研究所理事長の岡田知弘氏は、「農林水産業など地域産業が壊され、さまざまな矛盾が集中している北海道こそ、これまでの『構造改革』路線に対抗するフロンティア的な研究、実践が生まれる」と述べ、北海道での取り組みの前進に期待を寄せました。

特別報告したのは、松岡市郎・東川町長と高畑秀美・西興部村長、菊池一春・訓子府町長。松岡氏は福祉と自然を生かした「日本一の町づくり」という大きな夢への挑戦を紹介。高畑氏は、道内で2番目に小さい自治体での福祉を重要な就業の場と位置づけた取り組み、菊池氏は「自立の町として財政再建をやり遂げる」と固い決意を語りました。

北海道の自律的な発展と道民の暮らしの向上をめざして24日、北海道地域・自治体問題研究所が発足し、札幌市で設立総会と記念集会が行われました。待望の設立に各地から260人を超える参加者の熱気があふれました。

リレートークでは6人が、地域経済振興や子育て、自然エネルギー活用、深刻な自治体財政など縦横に発言しました。総会には来賓として、特別報告を行った3氏と北良治・奈井江町長、若見雅明・黒松内町長の5首長が出席しました。

研究所は、地域と自治体が抱える問題について、研究者や自治体関係

「上からの合併」や、いわゆる「三位一体改革」による自治体財政の悪化、夕張市の財政破たんなどを通じて、地方自治が住民にとって身近で切実な問題になったことが設立のきっかけになり、念願だった全道的センターがついにスタートしたものです。

記念講演した京都大学大学院教授（自治体問題

研究所からのニュースレターで会員への情報の提供、交流を行います。個人会員の場合、年間会費が5000円となります。

おもな役員と活動内容

総会で選ばれた、北海道地域・自治体問題研究所の主な役員は次の通り。(敬称略)

理事長・小田清(北海道大学)

副理事長・神沼公三郎(北海道大学)

学)・河合博司(酪農学園

大学)、河野和枝(さっぽろ子育てネットワーク)、名知隆之(道労連)、事務局長・西村宣彦(北海道大学)

財政④医療・福祉⑤教育・文化⑥環境・エネルギー⑦平和の7部会で、学習・調査、研究し、政策提言を行うとともに講演会、フォーラムなど幅広い活動を進めます。会員一人ひとりが地域づくりの実践に積極的にかかわることになっています。

連絡先 同研究所011(8337) 8261、ファクス011(837) 8262